

## 第 2 回(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議 概要

日 時	平成23年8月30日(木) 9:30~11:53	
会 場	白井市役所 4階大会議室	
出席者	委 員 出席 11	関谷昇会長、星野隆史副会長、市川温子委員、 菊地正夫委員、佐野運吉委員、松川輝雄委員、 渡辺悦生委員、金子龍治委員、齊藤和博委員、 古山洋祐委員、赤間賢二委員、
	欠席 1	辻利夫委員
	事務局	秋谷市民経済部長、笠井市民活動支援課長、 岡田主査、元田主任主事
	傍聴者	1 名
事務局	開 会	
会長あいさつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。前回から始まった会議も今日から本格的な議論に入ることとなる。</li> <li>・ 本日は、次第にもあるように、今後どういう風に進めていくのか、今回一部について、策定方法を工夫したという部分と、白井市における市民参加・協働の取り組みの現状について改めて確認していこうというところが主な項目となっている。</li> <li>・ この会議では、市民参加・協働のまちづくりプランを策定することが一つの使命となっているわけであるが、これは市民の方々がどういう風に参加をしていけるか、市民がどういう風に参加できているのか、あるいは参加できていないのか、そのためにはどういった問題、課題があるのか、ということを経験的な角度からあぶりだしていきながら、参加をどうやって開いていくか、参加を開いていかなくはこれからのまちづくりもままならないということも多々あると思うので、開いていくような方法、あるいは環境を段階的に整理していきたいと考えている。</li> <li>・ また、協働の部分については、市民のみなさんと行政、あるいは市民相互の連携とか協働がどういう状況にあるのか、どういう風に課題を抱えているのか。ということについて議論するべきことはいろいろとあると思う。</li> <li>・ この会議ではこのあたりを議論していくこととなると思うので、活発な議論をお願いしたい。</li> </ul>	



事務局	<p>について見えているものがあると思うが、まず現状についてしっかり把握し、その中でどういうところに問題や課題があるのかということについて整理をしておきたい。これが前半のポイントとなるということについて押さえない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後半は現状を踏まえたうえで、市民参加・協働を推進していくうえで、どういうことをこの白井市で取り組んでいくべきなのか、どういう方法をもっと加えていくべきなのか、どういう環境整備していくべきなのか、こういう議論を後半で確認していくというイメージになる。</li> <li>白井市以外の策定に携わっている自治体では、こうあるべきだという議論がどうしても先行しているため、プランの形は立派であるが、プランが導入されても全くその地域に根付かない。絵の描いた餅になる事例が山ほどある。そのため白井からかけ離れた議論をするのではなくて、白井にはどういう問題があるのか。それを克服していくためにどういう風にやっけていこうということについて議論することが地に足のついた議論ができるのではないかとということで、まず白井における課題とか現状をしっかりと認識することが望ましいことであると考えているので、まずこのあたりから議論を行いたいのので、まずは、白井市における現状ということで事務局から説明をいただきたい。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>白井市の今の市民参加のあり方について、どこに問題があるのかということについて皆さんに第3回会議以降議論をしていただくこととなるが、次回グループワークについては、委員と職員で一緒に議論することとなるが、意見、現状のとらえ方が全く異なってしまうと議論とならないので、事実については、共通理解をしていただきたいことから議題とするものであり、まず白井市における市民参加と現状について説明をさせていただきたい。</li> <li>次回、第3回については、現状は理解したうえで、どこに問題があるのかということについて、主にグループワークにより議論を進展させていきたいと考えている。</li> </ul> <p>資料 P.2～P.9 について資料をもとに説明  &lt;市民の取り組みにおける補足説明&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白井市は市民活動については比較的盛んである。</li> <li>自治会の加入率は 70.9%。</li> </ul> <p>白井市については新たに開発されたところは自治会空白地域となっている。居住が進んだ時点で新たに自治会が設立されてくるという状況である。ここ数年においても開発の進捗状況に応じて、新たに自治会</p>
-----	--

数が増えている状態である。

例えば西白井地区については、1丁目、2丁目にそれぞれ自治会が設立され、今年5月に3丁目自治会が設立された。現在4丁目自治会の設立準備を行っており、今後も自治会数については微増が想定される。

→市域における自治会組織率 今後も微増（自治会空白地の減少）

- 個々の自治会の加入率

→高齢化などにより、横ばいから減少基調

- 小学校区内自治会等長意見交換会

→市内8地区（9小学校区）で年2～3回程度開催中。市と自治会長の意見交換会であるが、一部地域では民生委員、地区社協、議員が参加し、一つ一つの自治会で対応できない地域の課題について、様々な主体で意見交換を行う場として機能している地域もある。

- 市民活動団体

駅前センターの中にある市民活動推進センターに8月現在53団体が登録している。

- H20.21.22 に実施した過去のアンケートにおける地域活動・市民活動から市民の意識として明らかになることとして

→白井市における市民活動は盛んである。

→活動していない人が多い

→活動している人は、広い範囲で様々な活動に取り組んでいる

<市の取り組みにおける補足説明>

- 市民活動推進センター登録団体からなる市民活動運営協議会に市民活動推進センターの運営について平成22年度から委託している。

- 自治会活動に対しての財政的支援は年々減少しているが、補助額は依然として多い。

<参考>自治会への活動補助額：1世帯当たり850円<白井市>

370円<船橋市>/300円<八千代市>/0円<柏市/鎌ヶ谷市>

1,100円×世帯+52,500円<印西市>

- 市民団体活動支援補助金（提案型の補助制度）

市民団体から募り、審査を行ったうえで、補助を実施。

対象：既の実績のある団体+新規設立団体

- 白井市においては、約38%の事業において市民参加・協働の取り組みを実施中

<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局からは、3 ページからの市民の取り組み、もう 1 つは 8 ページからの市の市民参加協働の取り組みについて両サイドから現状について説明があったわけである。</li> <li>・この現状の中で、議論してもらいたいのは、こういう市民参加の現状をどう思うか。皆さんの目線から見て、市民参加の状況はどう評価できるか。どういうところに課題があるか。ということについて自由に意見が出てくればいいと思う。</li> <li>・この個々についての本格的な議論は次回に踏み込んで実施したいと考えているが、本日は残りの時間について、事務局に確認したいことがあるればそういうご意見でいいと思うし、もっとこういった参加があるのではないかという指摘でもいい。今回はラフな形で意見をいただきたい。</li> </ul> <p>(市民の現状について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の取り組みというのは、自治会、町内会といった、いわゆる地縁的な活動団体であるがどこの地域でも「市民活動とはなんですか?」「どんな市民活動に参加したことがあるか?」というアンケートを取った場合、7 割から 8 割が地縁活動であるという意見が出ている。それくらい地縁活動というものは、多くの住民にとってイメージの強いものである。</li> </ul> <p>これがいいか悪いかについてはいろいろな意見があると思うが、現状としては、市民活動として、地縁的活動が色濃いものであると思うし、全国的に 1950 年代ごろから自治会、町内会、区というものができてきており、地域の活動を担っており、今日まで至っている。このような地縁団体を通じた市民参加の方法があると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区懇談会とは、小学校区単位で主だった方々が意見交換を行うもので、地区社協、市民活動団体、市民が参加している。</li> <li>・市民の考え方に言及すると、4 ページの一番下において、地域の取り組みが大事だと考えている人は 7 割以上であるけれども、実際に地域の活動に参加しているかということになると、多くの人に参加していないという現状についてどう考えるか。</li> </ul> <p>理由はいろいろとあると思うが、例えば、若者、中堅世代は自分の仕事が忙しく地域活動に関与する時間が持てない。ということは 30 代が 9 割近くも活動していないということからわかると思う。</p> <p>今日、配布されている白井市の人口構成のデータを見てみると、白井市の人口構成においては、30 代がかなり多く、35～39 歳は 5 歳区分の世代で一番多い世代であり、次いで 60～64 の世代、65～79 の</p>
-------------	--

世代である。60歳を超えると市民参加をする傾向増えてくるというのはどこの自治体にもあるのだけれど、白井市で一番多い世代が最も参加していないという現状がある。こういうことを我々はどうやって考えていくかという問題もある。

(市の現状について)

- 8 ページ以降、市の側が市民参加についてどういう環境を整えているのか。市民参加のしくみとか、市民が参加できる場、こういうものをどうやって支援しているのか。これが8 ページ以降の説明であった。
- 1 つは市民参加を進めるためには各種の情報が前提となるが、「情報発信ということをあまりしていない自治体は市民参加をしていない」という傾向はどこにでもあると思いますし、逆に「市民参加の活発なところについては、市としてもかなりいろんな形で情報を発信している。」情報が発信されているということは、それだけ市民が知る機会ができていくということであり、知る機会が確保されていけば、それだけ自分も関係してみたいと思う関心が膨らむ。  
これが現状の白井市ではこういう状況であるが、これが良いのか不足しているのか。などそういう議論ができれば。
- 体制としても、こういう市民活動支援課という課のものとか、拠点づくり、そしてルールづくりについては、千葉県内で市民参加条例が最初に作られたのが白井市であり、その後名称は市民参加とか協働条例とかいろいろ各地で作られているが、白井市の制定は県内ではかなり早い。  
だからこそ、それがどういう意味をもってきたのか。どういうところに課題があったのか。
- 財政的支援、自治会町内会への補助、850 円というのはかなり高い。それだけ白井市においては自治会等への支援を充実させてきたという現状、これもまたどういう風に評価するのか。  
いろんな現状を見ていると、年々地縁団体に対する補助は減ってきているという傾向がある。白井市としてこれからもどうするかという議論はあると思うが、白井市の現状としては自治会というものを非常に重視してきたという側面がある。そしてそれに対しての支援も非常に厚かったということもある。
- 市民活動団体への支援についても近年、しくみとしては導入が増えてきている。千葉県内でも市民活動団体が自分たちで立てた企画を第三者の委員会に評価されて、採択されたところに支援ができるというしくみは、県内多くの自治体で成立して運用されている。この制度を

	<p>H19年度からはじめており、白井市ではあらたな市民参加を開いていく支援として成立している。これをどう受け止めていくかということについてもいろんな評価があって、単にこういうしくみをつくれば市民活動などが発展していくのか、違うしかけとか、支援の仕方がありうるのかということについていろいろな議論があるが、現状としてこのようなことがあるということについてご確認いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民サイドと市の行政サイドの双方から白井市における市民参加の現状について説明があったが、これらについて今日のところについてはラフな形でご意見、ご質問をいただきたい</li> <li>• 自治会長を以前にやっていたことがあるが、やっていることはお祭りとかレクリエーションとか行事が中心で、役員になりたくない人が増えてきている。自治会を充実させないと町が充実してこないで、どういうやり方がいいか問いかけている。このためには、自治会で会員相互共通の目的がないと、なかなか成立しにくい。</li> <li>• 行事においてもみんなが一緒にやっという目的を模索している。たまたま年寄なこともあり、高齢者を中心とした地域の絆づくりがいいのではないかと考えている。</li> <li>• 高齢者の日常生活を支援する活動などに自治会が積極的に入っていかなないと、自治会活動が活性化しないので、そのあたりを活性化するための市の政策を考えていくことが重要なのではないかと考えている。</li> <li>• 市には市民協働の取り組みがあるけれど、この取り組みだけで活性化できるかというところをそうは思わない。これを結び付けて活性化できるようにしくみづくり、あるいは課題がないと活性化していかないのではないかと思う。</li> </ul>
<p>渡辺委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治会町会の一般的な傾向からいえば、組織率、加入率は減少傾向にある。白井市における70.9%は比較的高いほうではないかと思う。他の自治体を見ると50%を割るところも出てきている。</li> <li>• 自治会衰退の理由として1つは役員の担い手がほとんどいないことがあげられる。白井市の場合は会長職があまりにも負担が大きいことから、1年の任期の自治会が8割である。</li> <li>• どうしても一年こなせば、負担から解放されるという立場でふるまう人が少なくない。こうなると、ルーティンで決まったことをこなすという方向に行きがちで、新しい人を増やすとか、活動の工夫などに目が行きにくいところがどうしても生じてくる。</li> </ul>

渡辺委員	<p>自治会が活性化することで、一つの仕事が生じればもっと自治会が活性化するのは。例えばセンターの指定管理を自治会で手を挙げることも可能なのでは。</p>
菊地委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治会長が一年交代であり、会長職になるのは非常に嫌われる。必要性が疑問なものが多いが、自治会を対象として年間 200 回程度もいろんな会議などがある。</li> <li>• 会長職や役員については、負担が大きいので有料なものでもいいのではないか。</li> <li>• 市民参加については、メール・インターネットという手法により市民参加を行うという方法もあるのではないか。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 担い手の問題、活動内容の問題についてはどこでも課題となっているところで、今後どうするべきか。というのは、この会議の後半において皆さんから意見をもらって決めていきたいと思う。</li> <li>• 本当にいろいろなアイデアが出てきており、自治会が NPO となっているところや、他の自治会と連携してやるとか、活動内容をもっと豊かにするとかの工夫が出てきている。</li> <li>• もっと押さえておいていただきたいのが、自治会とか町会は住民の自治組織ではあるが、行政協力組織であるという意味合いをもっているところもあり、これは非常に日本的な組織運営の仕方である。</li> <li>• 行政が住民にいろんなことをやってもらう組織なのか、住民があくまでも自分たちの意思に基づいて作って、いろんな活動を私的にやっているというのか、この辺の関係性がいまだうまく整理されていないところがあって、市民参加をめぐる議論がある。</li> <li>• 市や行政としては、地域を最もカバーしているのは自治会であり、自治会の関係者に対して、例えばアンケートや募金、各種委員への推薦などいろんなものをお願いしている。これはむしろ傾向として全国的には増えている。</li> <li>• そうすると、先ほどから出てくるように役員の負担が増えてきてしまって、新しいものをやっという方向には中々ならなくなってしまふ。それをどう考えていくことかということについて今後議論を深めていきたい。</li> <li>• いろいろと参加できるように工夫するというのも大きなことで、例えば若者が今の自治会に参加するかというとたぶんほとんどの若者は参加しない。これにはいろいろな理由があると思うが、自治会に携わる</li> </ul>

笠井課長	<p>いろいろな役員を引き受けなくてはいけないのでそれはゴメンだ！という考えなどありますので、今後どうしていくかという議論は深めていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回委員さんのメンバーは、それぞれ市に関係した業務や背景をもっているわけです。例えば齊藤委員さんは西印旛農協の方ですが、田植えとか稲刈りとかの合同の事業を行っている。このように何らかの形でいろいろな市民参加・協働を実践している。</li> <li>・そういうわけで皆さんになにかひとつ白井市が進めている参加・協働における現状認識を少し話してもらえればいいかなと思っている。</li> <li>・例えば、商工会につきましては、ふるさとまつりを実行委員会でやっておりまして、事務局を商工会が担っています。ですから、なんらかの形で事業を行っているので、せっかく皆さんが来ているので、意見をまわしていただくといいかなと思っています。</li> </ul>
関谷会長	<p>今までは、地縁団体の立場からみてもらいましたが、商工会としてはいかがでしょうか。</p>
古山委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・去年から白井市に異動となり、去年は台風のため中止となってしまったのでふるさとまつりには直接関わっていないのでよくわからない。今年は、実行委員会の夏祭りに携わった。商工会は主となっている訳ではないが、事務局として関わりがあった。</li> <li>・いろいろな団体、自治会が参加しているが、夏祭りを開催するにあたり、参加者が高齢な人が多い。決まった人が多いことから、新しい人が入ってきていない。同じ人でやるのが悪いことではないが、新しい人が入っていないと継続性とマンネリの観点から問題がある。</li> </ul>
関谷会長	<p>参加団体はどうなのか。</p>
古山委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体数については、わからないが、主になっているのは太鼓クラブと商工会の青年部であるが、それに次いで商店街関係者が担っている。商工会活動を行っている中で見る顔が多い。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加する方々が限られており、毎回同じ人が運営している。祭りの参加者はいろいろな人がいるが、担い手として課題が生じている。よそのお祭りの実態をみても、地域住民が祭りに関われるような工夫が見られている。</li> </ul>

齊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• まつりについては、地域住民が楽しめればいいという考え方もあれば、もっと地域住民が関係できればいいと考える人もいる。</li> <li>• 市との協働、市民との協働という観点から考えたときにどうしてもJAということもあり、農政課、農業者、農業関係者との関係が主に主となっている。</li> <li>• 稲刈り、田植え体験ということで市と一緒に事業を実施し、9月にも梨の宣伝のため、柏レイソルや築地市場でのPR、地産地消というものを農業者のとりまとめとして農協が参加しながら、市と合同で実施している。</li> <li>• 稲刈り田植え体験については例年参加者が多いが、今年については放射線の関係から半分以下である。</li> <li>• 昨年も稲刈りの際に提案させていただいたのだが、水稻について理解を深めてもらいたいと思い、田植えから稲刈りまでの間のいろんな草取りとかの作業に参加をして欲しいと思い連絡しても、だれも参加者がいない。楽しみだけを得たいのかな。と思っている。</li> <li>• 個人的には平成15年からPTAをやっており、白井市PTA連絡協議会の会長を行ったこともある。PTAもボランティアとしてあるが、毎年草刈とかいろいろやるが、出る人は出る。出ない人は出ないという状況が続いている。役員が回ってくるので辞めようという点では自治会と似ている状況がある。</li> <li>• 対策を考えるため、行事に出られない理由についてアンケートを行ったところ、仕事がある、共働きであるという理由が多かった。それであれば、集合でやる日は決定するが、個人的に活動をしてもらう日を申告してもらい、空いている日にボランティアを実施してもらいたいという、かなりの割合で参加があった。</li> <li>• 関谷会長がいうように、30代は仕事が忙しいということもあるので、その面も含めて、若年層の参加について、忙しいからできないということなのか。検討するべきである。</li> <li>• 若年層でも遊ぶことならば参加するという人が多い。反対に草取りのようなものについては参加者がいない。いかに参加を増やすか。参加というものは楽しみがないと参加しないので、ただの勤労奉仕ではなく、その辺も含めた形で白井市のプランを策定してもらえればと思う。</li> </ul>
関谷会長	白井市の農家の後継者はどうか？
齊藤委員	白井市の農家ということ考えた場合、梨農家であれば後継者は多い

<p>関谷会長</p>	<p>私も兼業農家の後継者である。私自身は野菜農業を専業で行おうと思っていたが、働き手という点から、両親だけで十分であり、またコストの観点から難しいということであった。</p> <p>それで JA に就職が決まったので、JA で働いているわけであるが、現状を見ると、後継者はいるということは、特に梨農家であるが、ある程度の売り上げがあるから、子供たちに給料を与えるだけの所得がある。野菜農家、ましてや水稻農家については感覚的なところであるが、後継者はいない。梨農家については、他の白井市以外でも後継者が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者問題ということもあるし、農家というものについて、食を担うという観点から全般的な傾向として関心が広がっているのは事実である。</li> <li>・農作業一つをとってみても、趣味として関与していくという捉え方や、障がい者、子育ての一環として農作業に関わってもらうことに意義があるなど、今までの定義を越えて広がってきている。ただ、農を通じた参加の現状もあるということについて共有をしておきたい。</li> </ul>
<p>赤間委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会は、市役所と区別がつかない住民の方が多いが、住民主体の社会福祉法人である。市民参加・協働のまちづくりと目指すところは全く同じところであり、抱えている問題も全く同じである。住民の人にいかに理解してもらって、地域福祉活動を活発に活性化できるかということについて市民活動支援課と連携して、地域ごとにフォーラムを開催したり、そこで自治会と今後の地域福祉のあり方、高齢者問題、少子化問題など社会福祉協議会が抱えている大きな話題について話をいただいているところである。</li> <li>・この市民参加・協働のプランの話し合いでいい情報が出たら、社会福祉協議会においても実践していきたいと思っている。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<p>地域福祉計画については、法律により地域での検討が義務付けられているもので、これからどう広く意見を聞いていくかが課題となっている。白井市の現状はどうか。</p>
<p>赤間委員</p>	<p>地域福祉計画については、市で策定を行っているところであるが、平成 24 年度から社会福祉協議会においても第 3 次地域福祉活動計画を作業部会で市と連携して住民と併せて地域座談会などの準備を行っている。</p>
<p>関谷会長</p>	<p>計画づくりをもとに住民参加を開いていくということは全国的にみても</p>

<p>松川委員</p>	<p>一つのきっかけとして機能することが多い。このあたりについても言及しておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 市の活動ということはほとんどやったことがないが、56歳でリタイヤしたので、町内会などの役員をやったり、市内の大学のOB会を作ったりとした地域の活動についてはここしばらくやってきた。</li> <li>• 白井のまちにおいても観光という視点で考えればいろんな資源があるのではないかと。例えば松戸市の常盤平の桜並木とさくらまつりは有名だが、そういう桜並木に負けないものが西白井停車場線にあるが、なにもまつりもやっていない。市民や自治会が参加できるまつりがあればいいと思っており、提言しているが、担当する職員がいない。という回答が多い。であれば、市民を参加させてやればいいのかではないか。と思っているが、実現がされていない状態である。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の資源をどう活用していくのかということは、市民参加と密接なテーマである。観光一つをとっても、観光スポットがあるから観光ができるとか、観光スポットがないからダメだとかということは一昔前の議論である。</li> <li>• 地域の資源にどういう意味付けを与えどういう人たちが参加すればどう人たちが集まるのかという工夫に検討がなされている。観光というのもただソフトを探して人を呼ぶというのではなく、そこに地域自体がどうかかわっているのかということが観光ということに問われている。</li> <li>• 次回会議では、担い手がいないということについては、いなくはないのだろうけれども、地域の資源を内外に発信していくということを考えたときに地域住民は関われないのか、そういう動きが出てこないのか。ということについて皆さんなりの視点をご披露いただきたい。こういう現状があるということは間違いのないことなので、一つ視点としておいていただきたい。</li> </ul>
<p>市川委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 若い世代は、PTA活動を中心とした社会活動に関わってくることが多いので、そういう視点をいれたほうがいいのかと思う。PTAや学童についてもそういう視点もあるのではないかと。</li> <li>• 私自身もいくつかの市との連携、実行委員会方式の事業に関与している。一例では、環境フォーラムは会議というものについて参加する部分というものは非常に多いが、市のバックアップがあるので、団体としての大きな負担は少ない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• それに対して、アートフェスタについては、何年か前までは、市と市民団体とで実行委員会で実施していたが、市が実行委員会を降りる形となり、市民だけでやってほしいということとなった。</li> <li>• 今までホールを利用していたが、市の援護がなく、市民だけの実行委員会で実施した場合、開催期間が1月以上となるので、ホールの利用料は非常にお金がかかるので、とてもそこまでは資金が回らない。</li> <li>• 市民が一生懸命やってきたのに、金銭面ということで考えると、そこまで負担してやることがあるのかという気持ちもあり、せっかく何年間かやってきたものが、ぷつり切れてしまうことがあるので、最初からどこまでの負担ということで示してもらえると市民の方もそれなりの範囲でやってみようかな。ということが出てくると思うので、その辺も考えながら、プランについて考えていきたい。</li> <li>• 私はEM 白井野菜の会というものにも参加しており、私は補助金を受けてEM 菌を利用し、塩素を使わない自然にやさしい方法で学校のプール清掃を行っている。しかし、これも補助金ありきで支援をしている。学校と協力をしながら清掃をしているが、これも補助金がなかったら事業自体がストップしてしまう。継続してできるような場を作る必要がある。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民活動については、持続性という観点からすると、市との関係でいえば、補助金のあり方をどうしていくのかというのは大きな課題になる。</li> </ul>
笠井課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経緯については、事務局として詳しいことはわかりませんが、お互いと話し合って調整を行うということが必要であると考えています。</li> <li>• 市から一方的に「市はお金がないから市民でやって。」ということであれば協働というものは成り立たないので、お互いに話し合って調整をすることが必要だと思います。</li> <li>• これから、市民活動団体への補助金というのは財政的な視点からはカットの方向に進むと思います。カットするにしてもお互いが納得できる範囲、維持できる範囲というものについて模索しながらやっていくことが重要だと思う。</li> <li>• 今回皆さんがそういう風を感じておられるということであれば、そういう例があると。今後はお互いがある程度話し合いを持ちながら役割分担をもつしくみの中で進めていくという施策を提案することはいいことだと思います。それが大きな課題です。</li> </ul>

関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 共催でやるのかということについては、市からの呼びかけによってやったのか。</li> </ul>
市川委員	<p>市からの呼びかけによって結成。市の提案ではじめた経緯がある。</p>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実行委員会というのは一つの手法であるが、ありがちなのが途中で連携が絶たれてしまうということがある。</li> <li>• 行政サイドと市民団体サイドの応答的關係があまりにも不足しているのが原因である。お互いどうしているのかということが確認しあえなかったということもあるし、もちろん財政的に厳しいということもある。そういう時に市としてはここまでの支援ができる。しかしここまでは市民の方で頑張ってもらいたい。また、そのための方法はどういうことをやってもらえるかということが相当問われる部分であり、またお金の集め方ということも相当な工夫、手法が開発されている。</li> <li>• まちづくりの資金をつくっていきこうという動きもあるが、市民団体の中間支援組織と一緒に活動している取り組みもある。最近は公益財団法人の改革ということで広がっているところもある。このような資金の問題は活動のすそ野を広げるといふ側面もあるので、どうとらえていくかという課題もある。</li> </ul>
佐野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治会長の経験があるので、自治会活動では、参加者、働き手の中心が非常にきつという状況はわかる。高齢化して役員が務まらないという問題がますます起きている。</li> <li>• 事業として、高齢者への訪問による安否確認をしようとする市は情報を教えないので、その問題もある。</li> <li>• これからやらなくてはならないということとして、東日本大震災があったことから避難訓練をやらなくてはいけないと考えている。役割分担により、救援、連絡調整、物資調達などのしくみをつくるのが私の自治会長時代の懸案事項であった。</li> <li>• 被害が出たときには、最初は市役所も消防も自衛隊も来てくれないので、身近なところで助け合いが行われないとダメである。</li> <li>• 協働ってなにかということについて考えたときに、市がやりきれないことをどうするかというときに、市民に役割分担をしてもらうということになると、まず基本的には役所側からの働きかけが大切だと思う。例えば市の委託事業を全て洗い出して、その委託事業の中から市民にやってもらえることはないのかというような会議を設置して実施すべ</li> </ul>

	<p>きである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現状として、白井市では38%の協働事業があるということであるが、これが多いのか少ないのかはわからない。ただ、今後市が働きかけをするのであれば、そういう手法もとってやっておかないと進んでいかないのかな。と思っている。白井市はもう協働が十分であるということであればこれでいいと思うのだけれども、こういう考え方もあるのではないか。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 震災ということを考えてもコミュニティということを考えなければ安否確認ひとつもままならない状況である。今回の震災の関係であっても、近くの浦安であれば地域によって全然対応が違う状況である。こういうことを日頃からどう構築するかということが必要である。</li> <li>• いろんな地域で講演などをする際に必ず申し上げるのが、防災の日常化である。防災が日常化していなければどんなにいいマニュアルをつくったって動かない。今回もマニュアルがそろっていたけれど使えなかったというのがほとんどである。</li> <li>• このように単なるマニュアルとかしくみだけでなく、日常的に動けるようなこういう関係にしていくことが市民参加の課題である。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<p>白井市の防災訓練はどのような形で実施しているのか</p>
<p>笠井課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 避難訓練は学区単位でやっており、避難所である学校にそれぞれの自治会が集まってやってきて、避難所の運営がメインとなっている。本来は自治会がやるのはどうやって避難経路をみんなの安否確認をしながらそこまで避難させるかであるが、白井市の場合はそのあとの設営の方が中心となってやっているの、原点に戻りどうやって自治会の人か安否確認をし、誘導してやっていけるのかということを中心にこれからやっていきたいと思っている。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 例えば安否確認一つにしても一人暮らしをしている方の情報というのは民生委員は知っているが、それを幅広く共有するということは個人情報関係で難しい。これ自体は実はできる方法はいろいろあるが、ただ現状として課題がある。</li> <li>• 協働の話として38%については多いという評価もできますし、少なくともという評価もできます。あとは市の方がどういう提案をするのかという提案のしかたもいくつもあって、ただ全事業を洗い出して、どこが市民の人が民間企業の方がやった方が効率的なのかということ</li> </ul>

笠井課長	<p>について審査して、全事業を対象としてやっているところもあれば、一つ一つ小出しで、市の都合でやっているところもあり、状況はまちまちである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 今回のプランの策定にあたっては、アウトソーシングを進めることが協働であると考えていない。協働にはいろんな形態があるが、これについて地域住民の人が選択をしながら行政でやっていきたいというのが本音である。</li> <li>• これから公共サービスを市民や企業が担うということも大事ですが、やはり市民の人と行政が役割というものを確認しながら、どのような手法が一番いいかということについて議論していきながら、その中で協働を進めたいというのが私の考え方である。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ここは大問題のところ、どういう形態があるかということですね。厳密に言えば、委託と協働は違う。それをどういう風にとらえていくべきかについても、一つの課題である。</li> <li>• 委託については、委託の内容も含めて市民参加によってプロセスの中にきちんと組み込まれていればともかく、そうでないと発注者である行政側の裁量によって何をすることが決められてしまうかということがあるので、近年、しくみづくりとカルールづくりが進んできているのは、そこをどう担保させるかということもある。そこが白井に必要なのかという議論もできればと思っている。</li> </ul>
笠井課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ここは本質だと思っている。なぜ、協働したいのか。ということについては、経費削減、行政の縮小化ではないと思っている。</li> <li>• どういう風にやった方が効率よく、市民の方が納得できるか、誰が主体であった方がいいかという議論があって、やる形態が出てくると思います。こういうことをこの会議の中で話し合いをしていきたいと考えている。</li> <li>• 全て業務委託するということではなくて、委託をするとしても対等な委託、当然市民がやるわけですから、監督権が市にあるのではなくて、お互いが対等な立場で委託することもあると思います。そういうことも含めてどうやったら市民が関わっていけるかということについても考えていただきたいと思います。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• どういう主体が、どういう手法で、どうやって担っていくのかということについては幅の広いところであると思うし、どこが担うことがふ</li> </ul>

	<p>さわしいのかということについて、市が決める場合と市民側が決める場合と両方あってしかるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• これは全国のお大方の傾向であるが、誰が担うべきか。ということについて行政がほとんど決めている状況である。これでは本当に市民の力が活かせるのかという点について私は多いに疑問であると考えている。</li> <li>• 本質は市民なり、民間の活力というものはどういふ風に活かしていくのか。ということにあると思う。有効活用の方法などについてどういふ風に担保していくのかということについて今後の議論の課題として確認をしておきたい。</li> </ul>
金子委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 私は 3 月まで市民活動推進センターの運営委員として市民活動のあり方についてまとめて市に報告させていただいた訳ですが、大体今日出てきた議論というのは網羅できていると思う。</li> <li>• 市民活動と協働において自治会とか町会といった地縁組織の団体は大きな役割を示すのではないかと考えている。行政の連絡・補助機関、旅行などの住民融和機関としての側面をもっていて、それだけではいけないということで、防災と高齢者の支援について自治会で取り組もうということとなったが、地域が一番支援をしたい人へのアプローチが難しいので、そこにアプローチできるしくみが必要である。</li> </ul>
関谷会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• いろいろな点が問題としてある</li> <li>• 1 つはいろいろな人々がオープンな形で携われるかどうか。地域にはいろいろな人や役割を持つ団体があるが、それがうまく連携できているところはいいのだけれども、そうでないところについてはそれぞれのところで縦割りがされていて、相互の交流ができていない。それぞれの組織がそれぞれに役割を与えられていて市もその役割に対して一定の支援なりバックアップが行われている。地域の現場から見るとそれが相互に開かれていないことから、地域の連携が全く進んでいない。</li> <li>• これは市民参加で必ず問われることである。しかし、解決が非常に難しいことなので、ここをどうやって解決するのかについて議論をしていきたいと考えている。</li> <li>• まちづくりをする地域というものについて、行政は縦割りとよく言われているけれども、地域も縦割りなのではないか。ということは気づいてもらいたい。</li> <li>• 連携するための連携ということは考える必要はないと思うが、皆さんの目線から見て、白井市における地域コミュニティというものは、横</li> </ul>

	<p>の広がりとして開かれている、いろんな人が出会って、更に参加できるような雰囲気とか環境というのが今のこの白井にあるかどうか。これについていろんなご意見をいただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域コミュニティが開かれていれば、自由に参加、活動していければいいと思うし、本来望ましいと思いますが、なかなかそうなっている部分とそうでない部分とがあるので、それをどうするのか。</li> <li>• その分断された地域の中で、市民もしくは団体が一緒にやろうと声掛けしたところで、「なんの権限があるのだ」とか、「地域のことを知らないくせに」と、連携をすることが非常に難しい。こういう場合だと、行政が間に入って働きかけをしないと、市民が市民に働きかけをするということは難しい状況である。</li> <li>• 市民参加というのは可能な限り問題を抱えている当事者に接近をしてその人に即しながらその人の問題を考えていけるように裾野を開いていけるようなことが一つのポイントである。</li> <li>• 行政が思っているものだけでは、現場の課題解決とはリンクしてこないという状況であり、このズレが問題となっている。</li> <li>• 行政は行政で一生懸命やっているのに、とやかくいわれることはないということとなっているが、地域の問題ということからいえば、どういことを望んでいるのか。その人に即して考えていかないとズレが生じていても、ズレを解消することができない。これが市民参加の一つの課題となっている。これがかみ合っていないと、結局問題を抱えている人のためにならないという不幸なことになってしまう。</li> </ul>
笠井課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 協働は信頼関係だと思っている。地域に入っていくには、活動団体も市民から信頼されてお互いに納得して入っていかないと、いくら制度を作って、情報開示したって、情報を出す人の立場にたったら、嫌がってしまう場合もあるわけです。そこはお互いに情報開示の場合には、活動団体も地域住民から信頼されて、あの団体だったらいいですよとお互いが納得する関係をつくらないといけないと思っています。双方向の働きが必要であると考えている。</li> </ul>
渡辺委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 我々から見ると、あの人たちは高齢者で世話をしないとダメだろうという感覚で捉えてしまうのだけれど、まだ受けて側としては助けてほしいというニーズではないのだと思うんですよね。そういうニーズがある程度出てこないといけない難しい問題だろうと思っているのですが、かといって今、手をこまねいてじっとしている訳にもいかないので難しい問題だと思っている。</li> </ul>

<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 支援というのは支援する側、される側といろいろあるが、この関係は決して固定的ではない。それぞれにどういうニーズがあるのか、どういう資源があるのかということについてもっと見えるようにしていかなないと、この人たちは支援が必要だ、支援する人たちがこういう人たちだということが固定化してしまっていて、そのマッチングだけの話になってしまうと、資源がどんどん枯渇してしまう。</li> <li>• そういうものではない、もっと両方の部分で開かれるような環境というものも同時に作っていかねばいいと思っている。</li> </ul>
<p>星野副会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 私は木更津の出身で、たまに木更津に帰るとゴーストタウンで空き店舗が多く、駅前のデパートも撤退して昔の見る影はない。どうしたらいいのだろうと、地域の人たちも話をしている。</li> <li>• 白井に越してきて、市民大学校を中心にいろいろ勉強させていただいており、コミュニティビジネスを皆さんに広げようと思っているところですが、何かやりたいなと思っている人がいて、市に話をしても、うまく意見が通じなくて市と連携ができない。どうしたらいいのかと考えた末に、地元白井でやらずに、よその市で活動を始めしまったという経緯がある。これで非常に人の資源でもったいないなと感じた。</li> <li>• この協働というものを明らかにすることで、非常に間口が入りやすく確立していければと思っている。</li> <li>• 何かしたいんだけど、市の部署がいろいろあり、こういうところに話をしても直接はなかなかうまくいかない。市民活動支援課のようなところがあり、窓口としてなってもらえれば、コーディネータをやれるとつながってくる。直接担当課と話をしてもうまくいかず、挫折感をもたせてしまうのもったいないと考えている。</li> <li>• 地域の活性化のためには、地元の資源は地元で活躍してもらいたいと思っているので、がんばってまとめていきたいと思っている。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民の側からすると、こういうことをやってみたい。というのはいろいろあると思う。特に市民大学校で学んだ人や、退職されて以前のスキルを活かしてという人が、地域のいろいろな問題を見ていくとこのままではいけない。と思ってアイデアを出してくることが多いと思う。</li> <li>• この市民から出てきた直接的なアイデアについては、多分市は受け止められない。あまりにも直接的過ぎるか、あまりにも具体的過ぎるか、あまりにも壮大過ぎるかで受け止めることはできない。市民参加</li> </ul>

	<p>ということで問われているのはその間になると思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民の意見と市をどうつなぐかということが弱い部分があるので、せっかく出てきた生の声というものを形にできない。例えば先ほどの例のお祭りをもっていろいろやればいいじゃないかという声も受け止められなくて、せっかく出てきた思いとか動き、モチベーションがトーンダウンしてしまう、あるいはよそに逃げてしまうということは本当に多々あることですから、どうつなぐかということが課題である。</li> <li>• これは今までいろんな手法なり、環境整備なり、いろいろあるが、つなぐという仕組みが豊かであればあるほど、どこかで出てきてもみんなまで共有することができたり、市と市民とパイプができたりということがあるわけで、その入ってくる入口だとか、入ってくるパイプというものがたくさんあればあるほど広げられていくことができる。</li> <li>• 少なければ少ないほど参加する機会が限られてくるし、つないでもらう機会というものもなくなるので、せっかくの思いがなくなってしまうということもある。</li> <li>• 白井の現状で考えた場合、つなぐという部分がどれだけ充実しているのか、いないのか、この辺をぜひ皆さんの認識としてしてもらいたいとおもうのですが、つなぐということも参加するということのキーポイントとなります。</li> </ul>
<p>関谷会長</p>	<p>今日の段階で、ここまで聞いておきたいということありましたら短めにお願いします</p> <p>(なし)</p>
<p>関谷会長</p>	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>今日は白井市における市民参加・協働の現状ということについて、客観的な情報と、みなさんの目線からみた現状問題点についてラフな形で今日はラフに語っていただきましたが、次回以降はもう少し本格的に深めていきたいと思っていますので、議題2については以上となります。</p>
<p>笠井課長</p>	<p>次回はグループワークとなります。今日は白井市が今まで取り組んだ現状について説明をさせていただきました。</p> <p>まだまだこのほかにもいろんな市民活動団体が実際には活動しております。</p> <p>JA や商工会も事業者として市と連携しておりますので、その辺の現状を踏まえて、次回は具体的に白井市がどういう問題があるのか、問題だけ</p>

関谷会長	<p>ではなく、なにがいいところかということについても議論をしていただきたいと思います。やはり評価・検証があって、課題があると思うのでその辺も含めて議論を進めていきたいと思います。</p> <p>次回はグループワークでもう少ししゃべる時間も増えると思いますので、現状への評価、問題、課題というものをグループごとに話し合ってください、このグループワークで意見を出せば出すほど次の第4回以降につながっていくと思いますので、議論をいろいろできればと思っています。</p> <p>以上で第2回会議を終了いたします。 ありがとうございました。</p> <p>11:53 会議終了</p>
------	--